

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【事業年度】 第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社モスフードサービス

【英訳名】 MOS FOOD SERVICES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 栄輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成30年3月期の法人税等の算定に誤りがあることが判明したことから、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正に伴い、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当社が平成30年6月28日に提出いたしました第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 経営成績等の状況の概要
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	65,329	66,310	71,113	70,929	71,387
経常利益 (百万円)	2,378	1,523	4,011	4,892	<u>3,913</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,744	672	2,284	3,050	<u>2,470</u>
包括利益 (百万円)	2,201	1,624	2,153	3,114	<u>2,740</u>
純資産額 (百万円)	41,350	42,376	43,803	46,140	<u>48,034</u>
総資産額 (百万円)	53,207	55,301	57,655	61,589	<u>62,056</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,337.79	1,372.00	1,418.05	1,491.22	<u>1,552.30</u>
1株当たり当期純利益 (円)	56.58	21.82	74.12	98.94	<u>80.14</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	77.5	76.5	75.8	74.6	<u>77.1</u>
自己資本利益率 (%)	4.3	1.6	5.3	6.8	<u>5.3</u>
株価収益率 (倍)	36.73	116.79	39.68	32.80	<u>39.56</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,648	4,103	5,069	5,379	5,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,612	4,938	3,514	4,579	3,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	859	1,047	731	1,665
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,576	8,999	9,489	10,958	11,047
従業員数 (名)	1,250	1,319	1,375	1,335	1,372
[外:平均臨時従業員数] (名)	[2,359]	[2,392]	[2,385]	[2,459]	[2,372]

(後略)

(訂正後)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	65,329	66,310	71,113	70,929	71,387
経常利益 (百万円)	2,378	1,523	4,011	4,892	<u>3,911</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,744	672	2,284	3,050	<u>2,385</u>
包括利益 (百万円)	2,201	1,624	2,153	3,114	<u>2,656</u>
純資産額 (百万円)	41,350	42,376	43,803	46,140	<u>47,950</u>
総資産額 (百万円)	53,207	55,301	57,655	61,589	<u>62,059</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,337.79	1,372.00	1,418.05	1,491.22	<u>1,549.55</u>
1株当たり当期純利益 (円)	56.58	21.82	74.12	98.94	<u>77.39</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	77.5	76.5	75.8	74.6	<u>77.0</u>
自己資本利益率 (%)	4.3	1.6	5.3	6.8	<u>5.1</u>
株価収益率 (倍)	36.73	116.79	39.68	32.80	<u>40.96</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,648	4,103	5,069	5,379	5,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,612	4,938	3,514	4,579	3,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	859	1,047	731	1,665
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,576	8,999	9,489	10,958	11,047
従業員数 (名)	1,250	1,319	1,375	1,335	1,372
[外:平均臨時従業員数] (名)	[2,359]	[2,392]	[2,385]	[2,459]	[2,372]

(後略)

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	49,265	49,282	52,345	52,346	51,898
経常利益	(百万円)	2,597	1,496	3,178	4,090	3,907
当期純利益	(百万円)	1,993	603	1,568	2,358	2,262
資本金	(百万円)	11,412	11,412	11,412	11,412	11,412
発行済株式総数	(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額	(百万円)	39,011	39,763	40,689	42,349	43,843
総資産額	(百万円)	48,725	50,014	52,078	55,063	55,919
1株当たり純資産額	(円)	1,252.56	1,276.76	1,306.50	1,359.84	1,407.78
1株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	24.00	26.00	28.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	63.99	19.38	50.36	75.72	72.64
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	80.1	79.5	78.1	76.9	78.4
自己資本利益率	(%)	5.2	1.5	3.9	5.7	5.2
株価収益率	(倍)	32.47	131.55	58.40	42.86	43.64
配当性向	(%)	34.4	113.5	47.7	34.3	38.5
従業員数	(名)	471	500	496	494	504
[外:平均臨時従業員数]	(名)	[580]	[618]	[615]	[580]	[491]

(後略)

(訂正後)

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	49,265	49,282	52,345	52,346	51,898
経常利益	(百万円)	2,597	1,496	3,178	4,090	<u>3,905</u>
当期純利益	(百万円)	1,993	603	1,568	2,358	<u>2,177</u>
資本金	(百万円)	11,412	11,412	11,412	11,412	11,412
発行済株式総数	(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額	(百万円)	39,011	39,763	40,689	42,349	<u>43,758</u>
総資産額	(百万円)	48,725	50,014	52,078	55,063	<u>55,922</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,252.56	1,276.76	1,306.50	1,359.84	<u>1,405.06</u>
1株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	24.00	26.00	28.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	63.99	19.38	50.36	75.72	<u>69.93</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	80.1	79.5	78.1	76.9	<u>78.2</u>
自己資本利益率	(%)	5.2	1.5	3.9	5.7	<u>5.1</u>
株価収益率	(倍)	32.47	131.55	58.40	42.86	<u>45.33</u>
配当性向	(%)	34.4	113.5	47.7	34.3	<u>40.0</u>
従業員数	(名)	471	500	496	494	504
[外:平均臨時従業員数]	(名)	[580]	[618]	[615]	[580]	[491]

(後略)

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

当連結会計年度の業績は、売上高713億87百万円(前年度比0.6%増)、営業利益37億36百万円(同19.9%減)、経常利益39億13百万円(同20.0%減)となり、固定資産売却益1億94百万円、固定資産除却損1億11百万円、減損損失3億50百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億70百万円(同19.0%減)となりました。

(中略)

当連結会計年度の財政状態につきましては以下のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は200億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。また、固定資産は419億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加いたしました。この結果、総資産は、620億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は95億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少いたしました。また、固定負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。この結果、負債合計は、140億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億27百万円減少いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は480億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度の業績は、売上高713億87百万円(前年度比0.6%増)、営業利益37億34百万円(同19.9%減)、経常利益39億11百万円(同20.1%減)となり、固定資産売却益1億94百万円、固定資産除却損1億11百万円、減損損失3億50百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億85百万円(同21.8%減)となりました。

(中略)

当連結会計年度の財政状態につきましては以下のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は200億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少いたしました。また、固定資産は419億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加いたしました。この結果、総資産は、620億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は96億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少いたしました。また、固定負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。この結果、負債合計は、141億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は479億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億10百万円増加いたしました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増収の713億87百万円となり、連結業績予想売上の712億円を上回ることができました。

主な増収の要因は、その他飲食事業が前連結会計年度比450百万円の減収(前連結会計年度比13.5%減)となったものの、モスバーガー事業においては同897百万円の増収(同1.3%増)、その他の事業は同11百万円の増収(同1.6%増)となったためであります。

モスバーガー事業の主な増収の要因は、店舗の配置の見直し等により国内の店舗数が前期末比で21店舗減少した一方で、海外においては積極的に出店を進め店舗数が前期末比で16店増加したこと等によるものであります。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の346億10百万円から11億84百万円増加し、357億95百万円となりました。金額の増加の主な要因は、直営店舗の減少による原価率の上昇及びPOSレジの入れ替えによるレンタル原価(減価償却費等)の増加によるものであります。売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.3%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の316億54百万円から2億1百万円増加し318億55百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についてはほぼ前年と同水準です。金額の増加の主な要因は、販売促進費の増加とソフトウェア償却費の増加によるものであります。

c. 営業利益

売上総利益は7億25百万円減少し、販売費及び一般管理費は2億1百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の46億63百万円に比べ19.9%減収の37億36百万円となり、連結業績予想営業利益の37億円を上回ることができました。売上高に対する売上原価の比率が1.3%増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が0.0%減少したことにより、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.4%減少し5.2%となりました。

d. 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)の純額は、前連結会計年度の2億28百万円の収益(純額)から52百万円減少し、1億76百万円の収益(純額)となりました。この収益(純額)の減少の主な要因は持分法による投資損失の増加によるものであります。

e. 特別利益(損失)

特別利益(損失)の純額は、前連結会計年度の3億43百万円の損失(純額)から54百万円の損失(純額)の減少となり、2億88百万円の損失(純額)となりました。この損失(純額)の減少の主な要因は、固定資産除却損の減少、減損損失の減少とその他の特別損失の減少によるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億70百万円(同19.0%減)となり、連結業績予想の23億円を上回ることができました。

セグメントごとの経営成績等の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は200億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億6百万円及び有価証券が4億円減少したことによるものであります。固定資産は419億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億24百万円、無形固定資産が2億28百万円減少した一方で、投資有価証券が19億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、620億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は95億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3億6百万円、未払法人税等が7億63百万円減少によるものであります。固定負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、140億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億27百万円減少いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は480億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益24億70百万円及び剰余金の配当8億42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%(前連結会計年度末は74.6%)となりました。

(訂正後)

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増収の713億87百万円となり、連結業績予想売上の712億円を上回ることができました。

主な増収の要因は、その他飲食事業が前連結会計年度比450百万円の減収(前連結会計年度比13.5%減)となったものの、モスバーガー事業においては同897百万円の増収(同1.3%増)、その他の事業は同11百万円の増収(同1.6%増)となったためであります。

モスバーガー事業の主な増収の要因は、店舗の配置の見直し等により国内の店舗数が前期末比で21店舗減少した一方で、海外においては積極的に出店を進め店舗数が前期末比で16店増加したこと等によるものであります。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の346億10百万円から11億84百万円増加し、357億95百万円となりました。金額の増加の主な要因は、直営店舗の減少による原価率の上昇及びPOSレジの入れ替えによるレンタル原価(減価償却費等)の増加によるものであります。売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.3%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の316億54百万円から2億3百万円増加し318億57百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についてはほぼ前年と同水準です。金額の増加の主な要因は、販売促進費の増加とソフトウェア償却費の増加によるものであります。

c. 営業利益

売上総利益は7億25百万円減少し、販売費及び一般管理費は2億3百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の46億63百万円に比べ19.9%減収の37億34百万円となり、連結業績予想営業利益の37億円を上回ることができました。売上高に対する売上原価の比率が1.3%増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が0.0%減少したことにより、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.4%減少し5.2%となりました。

d. 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)の純額は、前連結会計年度の2億28百万円の収益(純額)から52百万円減少し、1億76百万円の収益(純額)となりました。この収益(純額)の減少の主な要因は持分法による投資損失の増加によるものであります。

e. 特別利益(損失)

特別利益(損失)の純額は、前連結会計年度の3億43百万円の損失(純額)から54百万円の損失(純額)の減少となり、2億88百万円の損失(純額)となりました。この損失(純額)の減少の主な要因は、固定資産除却損の減少、減損損失の減少とその他の特別損失の減少によるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億85百万円(同21.8%減)となり、連結業績予想の23億円を上回ることができました。

セグメントごとの経営成績等の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は200億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億6百万円及び有価証券が4億円減少したことによるものであります。固定資産は419億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億24百万円、無形固定資産が2億28百万円減少した一方で、投資有価証券が19億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、620億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は96億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3億6百万円、未払法人税等が6億75百万円減少によるものであります。固定負債は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、141億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は479億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億10百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23億85百万円及び剰余金の配当8億42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%(前連結会計年度末は74.6%)となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,303	9,497
受取手形及び売掛金	4,346	4,438
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,749	2,640
原材料及び貯蔵品	313	298
繰延税金資産	292	245
その他	921	1,057
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	21,222	20,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,094	8,850
減価償却累計額	5,375	4,993
建物及び構築物(純額)	3,718	3,856
機械装置及び運搬具	189	237
減価償却累計額	106	124
機械装置及び運搬具(純額)	83	112
工具、器具及び備品	8,367	8,411
減価償却累計額	3,565	4,192
工具、器具及び備品(純額)	4,802	4,219
土地	² 1,296	986
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	9,927	9,302
無形固定資産		
その他	2,159	1,930
無形固定資産合計	2,159	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 18,336	^{1, 2} 20,292
長期貸付金	1,251	1,261
差入保証金	4,914	4,838
繰延税金資産	55	56
その他	3,822	4,408
貸倒引当金	66	58
投資損失引当金	34	49
投資その他の資産合計	28,279	30,750
固定資産合計	40,366	41,983
資産合計	61,589	62,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	4,300
短期借入金	2 416	110
未払法人税等	1,103	339
賞与引当金	461	493
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	26	24
その他	2 4,788	2 4,235
流動負債合計	10,694	9,539
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
繰延税金負債	222	282
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	48	86
退職給付に係る負債	394	438
資産除去債務	209	205
その他	1,971	1,934
固定負債合計	4,754	4,481
負債合計	15,448	14,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	25,215
自己株式	1,708	1,707
株主資本合計	44,407	46,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,282
為替換算調整勘定	348	545
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,815
非支配株主持分	171	182
純資産合計	46,140	48,034
負債純資産合計	61,589	62,056

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,303	9,497
受取手形及び売掛金	4,346	4,438
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,749	2,640
原材料及び貯蔵品	313	298
繰延税金資産	292	248
その他	921	1,057
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	21,222	20,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,094	8,850
減価償却累計額	5,375	4,993
建物及び構築物(純額)	3,718	3,856
機械装置及び運搬具	189	237
減価償却累計額	106	124
機械装置及び運搬具(純額)	83	112
工具、器具及び備品	8,367	8,411
減価償却累計額	3,565	4,192
工具、器具及び備品(純額)	4,802	4,219
土地	2 1,296	986
建設仮勘定	27	126
有形固定資産合計	9,927	9,302
無形固定資産		
その他	2,159	1,930
無形固定資産合計	2,159	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,336	1, 2 20,292
長期貸付金	1,251	1,261
差入保証金	4,914	4,838
繰延税金資産	55	56
その他	3,822	4,408
貸倒引当金	66	58
投資損失引当金	34	49
投資その他の資産合計	28,279	30,750
固定資産合計	40,366	41,983
資産合計	61,589	62,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	4,300
短期借入金	2 416	110
未払法人税等	1,103	427
賞与引当金	461	493
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	26	24
その他	2 4,788	2 4,235
流動負債合計	10,694	9,627
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
繰延税金負債	222	282
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	48	86
退職給付に係る負債	394	438
資産除去債務	209	205
その他	1,971	1,934
固定負債合計	4,754	4,481
負債合計	15,448	14,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	25,130
自己株式	1,708	1,707
株主資本合計	44,407	45,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,282
為替換算調整勘定	348	545
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,815
非支配株主持分	171	182
純資産合計	46,140	47,950
負債純資産合計	61,589	62,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	70,929		71,387	
売上原価	34,610		35,795	
売上総利益	36,318		35,592	
販売費及び一般管理費	1, 2	31,654	1, 2	31,855
営業利益	4,663		3,736	
営業外収益				
受取利息	122		135	
受取配当金	64		72	
設備賃貸料	258		198	
プリペイドカード退蔵益	86		97	
雑収入	139		166	
営業外収益合計	670		670	
営業外費用				
支払利息	21		14	
設備賃貸費用	257		206	
持分法による投資損失	20		107	
雑支出	143		165	
営業外費用合計	442		494	
経常利益	4,892		3,913	
特別利益				
固定資産売却益	3	248	3	194
投資有価証券売却益	4		-	
立退料収入	-		31	
その他	8		0	
特別利益合計	261		226	
特別損失				
固定資産売却損	4	4	-	
固定資産除却損	5	147	5	111
減損損失	6	377	6	350
投資有価証券評価損	-		19	
投資有価証券売却損	22		-	
投資損失引当金繰入額	24		33	
その他	27		-	
特別損失合計	604		515	
税金等調整前当期純利益	4,549		3,624	
法人税、住民税及び事業税	1,548		1,060	
法人税等調整額	60		86	
法人税等合計	1,487		1,146	
当期純利益	3,061		2,477	
非支配株主に帰属する当期純利益	11		7	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050		2,470	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	70,929	71,387
売上原価	34,610	35,795
売上総利益	36,318	35,592
販売費及び一般管理費	1, 2 31,654	1, 2 31,857
営業利益	4,663	3,734
営業外収益		
受取利息	122	135
受取配当金	64	72
設備賃貸料	258	198
プリペイドカード退蔵益	86	97
雑収入	139	166
営業外収益合計	670	670
営業外費用		
支払利息	21	14
設備賃貸費用	257	206
持分法による投資損失	20	107
雑支出	143	165
営業外費用合計	442	494
経常利益	4,892	3,911
特別利益		
固定資産売却益	3 248	3 194
投資有価証券売却益	4	-
立退料収入	-	31
その他	8	0
特別利益合計	261	226
特別損失		
固定資産売却損	4 4	-
固定資産除却損	5 147	5 111
減損損失	6 377	6 350
投資有価証券評価損	-	19
投資有価証券売却損	22	-
投資損失引当金繰入額	24	33
その他	27	-
特別損失合計	604	515
税金等調整前当期純利益	4,549	3,622
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,146
法人税等調整額	60	83
法人税等合計	1,487	1,229
当期純利益	3,061	2,392
非支配株主に帰属する当期純利益	11	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050	2,385

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当期純利益	3,061		2,477	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	83		72	
為替換算調整勘定	76		104	
退職給付に係る調整額	95		15	
持分法適用会社に対する持分相当額	49		101	
その他の包括利益合計	1 53		1 263	
包括利益	3,114		2,740	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	3,108		2,724	
非支配株主に係る包括利益	5		16	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当期純利益	3,061		2,392	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	83		72	
為替換算調整勘定	76		104	
退職給付に係る調整額	95		15	
持分法適用会社に対する持分相当額	49		101	
その他の包括利益合計	1 53		1 263	
包括利益	3,114		2,656	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	3,108		2,639	
非支配株主に係る包括利益	5		16	

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	23,587	1,708	44,407
当期変動額					
剰余金の配当			842		842
親会社株主に帰属する当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,627	1	1,629
当期末残高	11,412	11,115	25,215	1,707	46,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,208	348	4	1,561	171	46,140
当期変動額						
剰余金の配当						842
親会社株主に帰属する当期純利益						2,470
自己株式の取得						1
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	196	16	254	11	265
当期変動額合計	74	196	16	254	11	1,894
当期末残高	1,282	545	12	1,815	182	48,034

(訂正後)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,115	23,587	1,708	44,407
当期変動額					
剰余金の配当			842		842
親会社株主に帰属する当期純利益			2,385		2,385
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,543	1	1,544
当期末残高	11,412	11,115	25,130	1,707	45,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,208	348	4	1,561	171	46,140
当期変動額						
剰余金の配当						842
親会社株主に帰属する当期純利益						2,385
自己株式の取得						1
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	196	16	254	11	265
当期変動額合計	74	196	16	254	11	1,810
当期末残高	1,282	545	12	1,815	182	47,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,549	3,624
減価償却費	1,896	2,279
減損損失	377	350
持分法による投資損益（は益）	20	107
固定資産除売却損益（は益）	96	82
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	-
賞与引当金の増減額（は減少）	12	30
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	3
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	7	7
株式給付引当金の増減額（は減少）	48	37
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	8
投資損失引当金の増減額（は減少）	24	33
受取利息及び受取配当金	187	208
支払利息	21	14
投資有価証券売却損益（は益）	18	-
売上債権の増減額（は増加）	13	70
たな卸資産の増減額（は増加）	468	146
仕入債務の増減額（は減少）	381	413
その他	8	131
小計	6,747	6,571
利息及び配当金の受取額	248	290
利息の支払額	21	14
法人税等の支払額	1,595	1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	5,096

(後略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,549	3,622
減価償却費	1,896	2,279
減損損失	377	350
持分法による投資損益(は益)	20	107
固定資産除売却損益(は益)	96	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	7
株式給付引当金の増減額(は減少)	48	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	8
投資損失引当金の増減額(は減少)	24	33
受取利息及び受取配当金	187	208
支払利息	21	14
投資有価証券売却損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	13	70
たな卸資産の増減額(は増加)	468	146
仕入債務の増減額(は減少)	381	413
その他	8	129
小計	6,747	6,571
利息及び配当金の受取額	248	290
利息の支払額	21	14
法人税等の支払額	1,595	1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	5,096

(後略)

【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前)

(前略)

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,497	9,497	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438		
貸倒引当金(*1)	1		
	4,436	4,436	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	21,218	21,959	740
(4) 長期貸付金	1,261		
貸倒引当金(*1)	2		
	1,259	1,295	35
(5) 差入保証金	176		
貸倒引当金(*1)	-		
	176	175	1
資産計	36,589	37,363	774
(1) 支払手形及び買掛金	4,300	4,300	-
(2) 短期借入金	110	110	-
(3) 未払法人税等	339	339	-
(4) 長期借入金	1,520	1,520	0
負債計	6,269	6,269	0
デリバティブ取引	-	-	-

(後略)

(訂正後)

(前略)

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,497	9,497	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438		
貸倒引当金(*1)	1		
	4,436	4,436	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	21,218	21,959	740
(4) 長期貸付金	1,261		
貸倒引当金(*1)	2		
	1,259	1,295	35
(5) 差入保証金	176		
貸倒引当金(*1)	-		
	176	175	1
資産計	36,589	37,363	774
(1) 支払手形及び買掛金	4,300	4,300	-
(2) 短期借入金	110	110	-
(3) 未払法人税等	427	427	-
(4) 長期借入金	1,520	1,520	0
負債計	6,357	6,357	0
デリバティブ取引	-	-	-

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	78百万円	37百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	19
賞与引当金否認	134	143
ポイント引当金	12	11
投資損失引当金否認	10	33
未払役員退職慰労金否認	38	38
会員権評価損否認	15	15
投資有価証券評価損否認	178	383
退職給付に係る負債否認	124	130
減損損失否認	612	475
繰越欠損金	122	193
資産除去債務	40	35
その他	113	169
繰延税金資産小計	<u>1,502</u>	<u>1,687</u>
評価性引当額	<u>752</u>	<u>1,004</u>
繰延税金資産合計	<u>750</u>	<u>683</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	562
在外子会社の留保利益金	75	89
資産除去費用	16	12
繰延税金負債合計	<u>624</u>	<u>664</u>
繰延税金資産の純額	<u>125</u>	<u>19</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.6</u>	<u>2.9</u>
住民税均等割	1.7	2.1
評価性引当額の増減	0.8	<u>2.8</u>
持分法投資損益	0.1	0.9
在外子会社の留保利益	0.5	0.4
受取配当金消去	<u>1.6</u>	<u>2.9</u>
その他	<u>0.8</u>	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.7</u>	<u>31.7</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	78百万円	41百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	18
賞与引当金否認	134	143
ポイント引当金	12	11
投資損失引当金否認	10	15
未払役員退職慰労金否認	38	38
会員権評価損否認	15	15
投資有価証券評価損否認	34	48
退職給付に係る負債否認	124	130
減損損失否認	612	475
繰越欠損金	122	193
資産除去債務	40	35
その他	113	133
繰延税金資産小計	1,358	1,300
評価性引当額	608	613
繰延税金資産合計	750	687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	562
在外子会社の留保利益金	75	89
資産除去費用	16	12
繰延税金負債合計	624	664
繰延税金資産の純額	125	22

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割	1.7	2.1
評価性引当額の増減	0.8	0.1
持分法投資損益	0.1	0.9
在外子会社の留保利益	0.5	0.4
子会社税率差異	0.3	1.3
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	33.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスパー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,772	2,878	737	71,387	-	71,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	2	1,183	1,280	1,280	-
計	67,866	2,881	1,920	72,668	1,280	71,387
セグメント利益又は 損失()	6,274	689	220	5,806	<u>2,069</u>	<u>3,736</u>
セグメント資産	39,803	772	5,561	46,137	<u>15,918</u>	<u>62,056</u>
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,485	57	679	2,222	39	2,261
持分法投資損失()	107	-	-	107	-	107
減損損失	81	218	-	299	50	350
持分法適用会社への 投資額	2,268	-	-	2,268	-	2,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,992	66	78	2,137	-	2,137

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,069百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,096百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額 15,918百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 21,171百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

(訂正後)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	モスパー ガー事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,772	2,878	737	71,387	-	71,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	2	1,183	1,280	1,280	-
計	67,866	2,881	1,920	72,668	1,280	71,387
セグメント利益又は 損失()	6,274	689	220	5,806	2,071	3,734
セグメント資産	39,803	772	5,561	46,137	15,922	62,059
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,485	57	679	2,222	39	2,261
持分法投資損失()	107	-	-	107	-	107
減損損失	81	218	-	299	50	350
持分法適用会社への 投資額	2,268	-	-	2,268	-	2,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	1,992	66	78	2,137	-	2,137

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 2,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,098百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
また、セグメント資産の調整額15,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,174百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491.22円	1,552.30円
1株当たり当期純利益	98.94円	80.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付とE S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度59千株、当連結会計年度58千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,050	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,050	2,470
期中平均株式数(千株)	30,826	30,826

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491.22円	1,549.55円
1株当たり当期純利益	98.94円	77.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付とE S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度59千株、当連結会計年度58千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,050	2,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,050	2,385
期中平均株式数(千株)	30,826	30,826

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,331	35,926	54,457	71,387
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	991	2,258	3,306	3,624
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	737	1,554	2,246	2,470
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.92	50.43	72.87	80.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.92	26.51	22.44	7.27

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,331	35,926	54,457	71,387
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	991	2,258	3,306	3,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	737	1,554	2,246	2,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.92	50.43	72.87	77.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.92	26.51	22.44	4.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,947	6,028
売掛金	2 4,299	2 4,242
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,394	2,246
原材料及び貯蔵品	21	12
前払費用	243	233
繰延税金資産	240	203
短期貸付金	2 179	2 82
その他	2 157	2 393
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,781	15,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,682	5,482
減価償却累計額	3,564	3,257
建物(純額)	2,118	2,225
構築物	275	225
減価償却累計額	200	138
構築物(純額)	75	87
機械及び装置	3	-
減価償却累計額	3	-
機械及び装置(純額)	-	-
工具、器具及び備品	2,421	2,375
減価償却累計額	1,714	1,671
工具、器具及び備品(純額)	707	703
土地	1,060	740
建設仮勘定	24	189
有形固定資産合計	3,986	3,946
無形固定資産		
のれん	51	31
ソフトウェア	1,941	1,781
ソフトウェア仮勘定	118	80
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	2,120	1,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,064	1 17,808
関係会社株式	4,503	4,611
長期貸付金	504	489
関係会社長期貸付金	2 3,816	2 3,662
長期前払費用	106	84
差入保証金	3,962	2 3,923
保険積立金	1,504	1,442
長期預金	2,000	2,700
その他	185	178
貸倒引当金	63	59
投資損失引当金	409	110
投資その他の資産合計	32,174	34,730
固定資産合計	38,281	40,578
資産合計	55,063	55,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,255	2 3,606
リース債務	3	6
未払金	2 1,430	2 1,610
未払費用	362	347
未払法人税等	973	280
未払消費税等	171	109
前受金	6	3
預り金	1, 2 1,203	1, 2 1,108
前受収益	7	3
賞与引当金	345	369
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	14	14
その他	22	4
流動負債合計	7,837	7,502
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
リース債務	3	20
債務保証損失引当金	4	3
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	25	51
退職給付引当金	403	427
資産除去債務	83	74
長期預り敷金保証金	2 2,261	2 2,236
繰延税金負債	147	193
その他	39	33
固定負債合計	4,875	4,573
負債合計	12,713	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	93	94
資本剰余金合計	11,194	11,194
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	7,056	8,476
利益剰余金合計	19,855	21,275
自己株式	1,321	1,320
株主資本合計	41,140	42,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,281
評価・換算差額等合計	1,208	1,281
純資産合計	42,349	43,843
負債純資産合計	55,063	55,919

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,947	6,028
売掛金	2 4,299	2 4,242
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,394	2,246
原材料及び貯蔵品	21	12
前払費用	243	233
繰延税金資産	240	206
短期貸付金	2 179	2 82
その他	2 157	2 393
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,781	15,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,682	5,482
減価償却累計額	3,564	3,257
建物（純額）	2,118	2,225
構築物	275	225
減価償却累計額	200	138
構築物（純額）	75	87
機械及び装置	3	-
減価償却累計額	3	-
機械及び装置（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,421	2,375
減価償却累計額	1,714	1,671
工具、器具及び備品（純額）	707	703
土地	1,060	740
建設仮勘定	24	189
有形固定資産合計	3,986	3,946
無形固定資産		
のれん	51	31
ソフトウェア	1,941	1,781
ソフトウェア仮勘定	118	80
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	2,120	1,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,064	1 17,808
関係会社株式	4,503	4,611
長期貸付金	504	489
関係会社長期貸付金	2 3,816	2 3,662
長期前払費用	106	84
差入保証金	3,962	2 3,923
保険積立金	1,504	1,442
長期預金	2,000	2,700
その他	185	178
貸倒引当金	63	59
投資損失引当金	409	110
投資その他の資産合計	32,174	34,730
固定資産合計	38,281	40,578
資産合計	55,063	55,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,255	2 3,606
リース債務	3	6
未払金	2 1,430	2 1,610
未払費用	362	347
未払法人税等	973	368
未払消費税等	171	109
前受金	6	3
預り金	1, 2 1,203	1, 2 1,108
前受収益	7	3
賞与引当金	345	369
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	14	14
その他	22	4
流動負債合計	7,837	7,590
固定負債		
長期借入金	1,900	1,520
リース債務	3	20
債務保証損失引当金	4	3
役員株式給付引当金	7	14
株式給付引当金	25	51
退職給付引当金	403	427
資産除去債務	83	74
長期預り敷金保証金	2 2,261	2 2,236
繰延税金負債	147	193
その他	39	33
固定負債合計	4,875	4,573
負債合計	12,713	12,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	93	94
資本剰余金合計	11,194	11,194
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	7,056	8,391
利益剰余金合計	19,855	21,190
自己株式	1,321	1,320
株主資本合計	41,140	42,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,281
評価・換算差額等合計	1,208	1,281
純資産合計	42,349	43,758
負債純資産合計	55,063	55,922

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	49,987	49,460
その他の営業収入	2 2,359	2 2,438
売上高合計	1 52,346	1 51,898
売上原価		
商品期首たな卸高	2,782	2,394
当期商品仕入高	1 29,501	1 29,893
合計	32,283	32,287
商品期末たな卸高	2,394	2,246
商品売上原価	29,889	30,041
売上総利益	22,457	21,857
販売費及び一般管理費	1, 3 18,633	1, 3 18,381
営業利益	3,823	3,476
営業外収益		
受取利息	1 61	1 68
有価証券利息	84	92
受取配当金	1 292	1 410
設備賃貸料	1 937	1 998
その他	1 169	1 226
営業外収益合計	1,546	1,796
営業外費用		
支払利息	1 2	1 5
設備賃貸費用	1 1,178	1 1,210
その他	1 99	1 148
営業外費用合計	1,280	1,365
経常利益	4,090	3,907
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	22
固定資産売却益	1 132	1 130
投資有価証券売却益	4	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1
その他	8	0
特別利益合計	145	153
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	26	76
減損損失	319	289
投資有価証券売却損	22	-
関係会社株式評価損	152	521
投資損失引当金繰入額	146	-
その他	27	-
特別損失合計	693	886
税引前当期純利益	3,541	3,174
法人税、住民税及び事業税	1,236	859
法人税等調整額	53	52
法人税等合計	1,183	912
当期純利益	2,358	2,262

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高				
売上高		49,987		49,460
その他の営業収入		2 2,359		2 2,438
売上高合計		1 52,346		1 51,898
売上原価				
商品期首たな卸高		2,782		2,394
当期商品仕入高		1 29,501		1 29,893
合計		32,283		32,287
商品期末たな卸高		2,394		2,246
商品売上原価		29,889		30,041
売上総利益		22,457		21,857
販売費及び一般管理費		1, 3 18,633		1, 3 18,383
営業利益		3,823		3,473
営業外収益				
受取利息		1 61		1 68
有価証券利息		84		92
受取配当金		1 292		1 410
設備賃貸料		1 937		1 998
その他		1 169		1 226
営業外収益合計		1,546		1,796
営業外費用				
支払利息		1 2		1 5
設備賃貸費用		1 1,178		1 1,210
その他		1 99		1 148
営業外費用合計		1,280		1,365
経常利益		4,090		3,905
特別利益				
投資損失引当金戻入額		-		22
固定資産売却益		1 132		1 130
投資有価証券売却益		4		-
債務保証損失引当金戻入額		-		1
その他		8		0
特別利益合計		145		153
特別損失				
固定資産売却損		0		-
固定資産除却損		26		76
減損損失		319		289
投資有価証券売却損		22		-
関係会社株式評価損		152		521
投資損失引当金繰入額		146		-
その他		27		-
特別損失合計		693		886
税引前当期純利益		3,541		3,172
法人税、住民税及び事業税		1,236		945
法人税等調整額		53		49
法人税等合計		1,183		994
当期純利益		2,358		2,177

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(前略)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	93	11,194	798	12,000	7,056	19,855
当期変動額								
剰余金の配当							842	842
当期純利益							2,262	2,262
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,419	1,419
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,476	21,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,321	41,140	1,208	1,208	42,349
当期変動額					
剰余金の配当		842			842
当期純利益		2,262			2,262
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			72	72	72
当期変動額合計	1	1,421	72	72	1,493
当期末残高	1,320	42,562	1,281	1,281	43,843

(訂正後)

(前略)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	93	11,194	798	12,000	7,056	19,855
当期変動額								
剰余金の配当							842	842
当期純利益							2,177	2,177
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,335	1,335
当期末残高	11,412	11,100	94	11,194	798	12,000	8,391	21,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,321	41,140	1,208	1,208	42,349
当期変動額					
剰余金の配当		842			842
当期純利益		2,177			2,177
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			72	72	72
当期変動額合計	1	1,336	72	72	1,408
当期末残高	1,320	42,477	1,281	1,281	43,758

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	73百万円	38百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	18
賞与引当金否認	106	113
ポイント引当金否認	12	11
投資損失引当金否認	125	33
退職給付引当金否認	123	130
債務保証損失引当金否認	1	0
未払役員退職慰労金否認	38	38
会員権評価損否認	15	15
投資有価証券評価損否認	32	32
関係会社株式評価損否認	190	350
減損損失否認	594	451
資産除去債務	30	27
その他	109	111
繰延税金資産小計	1,473	1,373
評価性引当額	836	790
繰延税金資産合計	637	582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	562
資産除去費用	11	9
繰延税金負債合計	543	572
繰延税金資産の純額	93	10

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.3
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額の増減	2.6	1.4
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	28.7

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	73百万円	41百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	18
賞与引当金否認	106	113
ポイント引当金否認	12	11
投資損失引当金否認	125	33
退職給付引当金否認	123	130
債務保証損失引当金否認	1	0
未払役員退職慰労金否認	38	38
会員権評価損否認	15	15
投資有価証券評価損否認	32	15
関係会社株式評価損否認	190	452
減損損失否認	594	451
資産除去債務	30	27
その他	109	111
繰延税金資産小計	1,473	1,461
評価性引当額	836	875
繰延税金資産合計	637	586
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	562
資産除去費用	11	9
繰延税金負債合計	543	572
繰延税金資産の純額	93	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.3
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額の増減	2.6	1.3
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	31.4

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月8日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。